

令和7年度第3回大分県行財政改革推進委員会 会議録

日 時：令和8年2月25日（水）14:00～15:30

場 所：大分県庁舎本館2階 正庁ホール

委 員：出席12名

石本 健二、植木 美和、川野 文敏、権藤 淳、佐藤 宝恵、
篠原 文司、下田 憲雄、高橋とし子、武田喜一郎、野崎 浩司、
山本 寛子、幸 和枝（欠席4名）

事務局：知事、副知事、総務部長、関係部局長、行政企画課長、財政課長、
デジタル政策課長ほか

権藤会長	<p>皆さんこんにちは。</p> <p>本日は植木委員が少し遅れていらっしゃるということですが、川田委員、佐野委員、千野委員、日野委員の4名につきましては、所用により欠席されるとのご連絡がありました。</p> <p>では、ただいまから令和7年度第3回大分県行財政改革推進委員会を開会いたします。</p> <p>開会にあたりまして、佐藤知事からご挨拶をお願いします。</p>
佐藤知事	<p>（挨拶）</p>
権藤会長	<p>それでは、お手元の次第に基づき、本日の議事を進行させていただきます。本日の議題の一つ目は、今月公表された令和8年度当初予算案と組織改正について、委員の皆様からご意見をいただくものです。</p> <p>本日の資料は、委員に事前に提供されています。時間も限られていますので、委員さんのご意見、県の説明ともに簡潔にお願いします。</p> <p>それでは、議題(1)について、各担当部局から説明をお願いします。</p>
財政課長	<p>（資料P5～23を説明）</p>
行政企画課長	<p>（資料P24～30を説明）</p>
権藤会長	<p>それでは、令和8年度当初予算案及び組織改正について、まとめて委員の皆様方からご意見をいただきたいと思っております。はい、どうぞ。</p>
山本委員	<p>中小企業診断士の山本と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>説明ありがとうございました。非常に多岐にわたった施策で、私もこれまで全体感を見ることがなかったので、勉強になりました。</p> <p>私の方からは、日頃の中小企業支援をしている立場ということで、現場</p>

目線からのご質問・ご意見をさせていただければと思います。

実際、企業を見ていると、どこも物価の高騰だったり賃上げの対応だったりというところで、非常に厳しいというお話をよく聞きます。それが売上げの方に価格転嫁できない企業はおのずと淘汰されていってしまうというようなところで、倒産や廃業が増加しているような状況でございます。

特に、労働集約型の企業は非常に厳しい状況だと思っています。その中で、賃上げというのは非常に大きな命題になってくると考えており、資料の中でも補助金等が記載されており、「賃上げ枠」を補助金の要件にされているものもありますが、どうしてもそれが弊害となり、補助金が活用できないというケースも聞きます。

これは県の補助金にかかわらず、例えば国の「ものづくり補助金」も同じで、省力化を目指すけれどもそれにはやはり賃金の上昇が必要だとよく聞くので、賃上げできる会社に対する支援が主体になっているという点が少し気になるところです。

それにおいて、30 ページにありましたけど、賃上げ支援に関する庁内プロジェクトチーム、これがどういった議論がなされてどのような働きかけを今からしていくのかというところをお聞きしたいというのが1点目です。

また、先ほど申し上げました赤字企業というのは県内も結構多く、全体の66%ぐらいが赤字企業と言われています。企業には、創業期があって、成長期があって、そこが成熟して、そのあと衰退していくというライフサイクルがありますが、そのライフサイクル別に県としてどのような支援方向性等を持たれているかという、以上2点をご質問させていただきます。よろしく申し上げます。

商工観光労働
部長

ありがとうございます。賃上げ枠の件ですが、事業所内の給与が事業実施前と比較して1.5%以上増加している場合に、補助率や上限を引き上げて支援を行えるものになっております。賃上げを要件としない通常枠も設けており、賃上げ枠でなくてもご利用いただける補助金があります。そのような多層的な構造になっているという点をまずご理解いただければというのが1点目でございます。

もう1つが、プロジェクトチームについてですが、昨年10月に立ち上げておまして、こちらでは令和8年度の当初予算における賃上げ支援策の検討や、令和7年度事業の進捗状況、また、なかなか補助金の情報が民間企業に届いておらず情報発信を強化した方がよいのではないかな等の議論をさせていただいております。

具体的には全庁に補助金の賃上げ枠の設定を投げかけまして、先ほど財政課長から説明がありましたが、業務改善奨励金や価格転嫁等の取組をまとめて、賃上げ支援パッケージとして全庁的に進めています。特に、賃上げ枠は補正予算分を含めると令和7年度における12事業から、令和8年度は26事業に拡大する予定です。今回KPIといった具体的な個別の数値目標

は設けておりませんが、このプロジェクトチームの目玉としては、例えば新たに農業分野を加えたり、さらに物流効率化の支援事業を加えたりというところで、対象を6部局に拡大いたしました。

今まで商工観光労働部の関係エリアに限られていたものがかなり広がりましたので、全庁横断の取組として重要な成果の1つとして位置づけているところがございますので、色々な企業や組織に事業を広げていきたいと考えております。

最後に、企業のライフサイクルに応じた施策については、創業のフェーズで言いますと、例えば新たなビジネスや雇用を生み出すスタートアップ支援を強化していますし、成長フェーズですと地域を牽引する中小企業の育成等に取り組んでいます。さらに、企業の成熟フェーズや衰退フェーズというものに関しては、例えば円滑な中小企業の事業承継の推進等も進めておりますので、引き続きフェーズに応じた多層的な施策を展開していきたいと考えています。以上です。

植木委員

大分県指導農業士会副会長の植木です。会議冒頭、少し遅れまして大変失礼いたしました。

私からは、農業分野の組織改変について意見を述べさせていただきたいと思っております。資料の28ページです。「集落営農」から「地域営農」へと名称が変わるということで、時代に合わせた広域連携の考え方は重要だと考えています。ただ実際に、地域をまとめていくというのは簡単ではないだろうと感じています。名称変更にとどまらず、合意形成や事務面での支援もあわせてお願いしたいと思っております。

昨年の米価高騰を受けて、食用米の作付が増えました。その影響でWCS（牛に食べさせる飼料用稲）の作付が減少し、畜産農家の飼料の確保に影響が出ました。

また、ある集落営農法人では、食用米の作業受託（稲刈り）をお願いされることが増え、WCSの収穫が間に合わず、獣害被害によりロール化を断念するという事例もありました。

そのため、地域営農を進める中では、主食用米だけでなく、飼料作物も含めた地域全体の作付けのあり方を考える仕組みも大事だと考えております。以上です。

農林水産部長

ご意見ありがとうございました。農林水産部長でございます。

まず組織の関係で、植木委員もご存知かと思いますが、現在、今後の農地がどうなるかという地域計画を定めております。その結果、現在の状況ですと10年後には県内で約37%の農地の担い手がなくなるというような状況も明らかになってまいりました。

そうしたことを受けまして、今のうちにできるだけ地域の方も巻き込んで、これから農地をどうしていくのかという仕分け作業を本気になってや

っていかなければならないということで、今回、農地を最大限に活用して、それを地域に合った形での営農推進につなげていくというような心意気も合わせまして、課名を変更させていただいてるところでございます。

それから、畜産の関係について、主食用米の高騰により WCS、飼料用米等の作付が減っているということもございます。そうしたこともあり、当初予算案にはありませんが、一刻も早い WCS 飼料用米の確保に向けて、今回の補正予算案において、濃厚飼料について地域を巻き込んで市町村が主体となった目標指標も作りまして、地域でまとめて取り組んでいく体制を整えたところでございますので、しっかりと取り組んでまいりたいと思えます。よろしく願いいたします。

権藤会長

よろしいですか。その他、はいどうぞ。

野崎委員

株式会社オーイーシーの野崎と申します。よろしく願いいたします。

多岐に渡る色々な事業が計画されている中で、私の分野で言うと、デジタル活用や IT というところがございます。

まずは、生産性向上につなげるという側面では、システム化は非常に重要だと思えます。さまざまな分野でデジタルが活用されていく中で、このキーワードといいますか、今日の中にもいくつかありましたが、資料 11 ページの観光政策のところでもストレートに。データ収集・分析・活用するような方向性ですとか、企業立地のところでもビッグデータを活用するというのがあります。

これからますますいろいろな場面でシステム化をしていく中で、いかにデータを収集するかということと、それをどうやって分析していくかということと、それを予測、今後の施策に活用していくかという視点を、計画段階で戦略性を持ってデータを活用していくということが非常に重要だと考えています。

そういう意味で、これ以外のところで何かデータの分析や活用というようなことがありましたら教えていただきたいですし、ぜひそういう目線でも取り組んでいただければと思えます。以上でございます。

デジタル政策
課長

デジタル政策課長でございます。コメントありがとうございます。

後ほど報告事項でもご説明させていただきますが、DX 推進戦略がございまして、その中で、今回新年度予算のものも含めて取組を記載しているところです。

委員ご指摘の通り、これまではただ電子化するというところに注力してきたフェーズではあると思えますので、いかにその課題解決のところに、特に今回デジタル関係の予算が増えているように見えますと思えますが、その中でデータを活用して課題を解決するためにどう活用して分析していくかも含めてのシステム導入であるとか、それに合ったシステムを入れてい

く必要があると考えていますので、そのあたりを全庁的に取り組んで、デジタル政策課としても技術的な支援もしながら実施していきたいと思っています。

商工観光労働
部長

先ほど委員からビッグデータの企業立地の話をいただきましたので、少し補足させていただきます。私は前職が IPA（情報処理推進機構）におりましたので、この分野は非常に重要だと、委員と全く同じ問題意識です。

資料 14 ページでございますけれども、企業立地については待ちの姿勢ではなく、データ取得やデータドリブンによって分析して、投資を検討する企業に対して待つのではなく戦略的に攻める必要があると考えています。

具体的には、シンクタンク等と連携しながら、企業間の取引情報のビッグデータや誘致関連のデジタル広告の閲覧情報を分析して、本県への進出可能性のある企業を戦略的に抽出して、来年度からは広角的に効果的に個別訪問できるようにしていこうと考えていますので、引き続き、委員からご指導いただければと思います。

幸委員

学校法人城南学園理事長の幸と申します。よろしくお願いたします。

今回、教育県おおいたの創造ということで、たくさんの予算を教育に割っていただき大変ありがたく思っております。

先ほどの説明の中では触れられていませんでしたが、別冊で配られている当初予算案を見ますと、部活の地域展開への推進事業についての予算、また教育対策事業ということで、教員の負担軽減施策についての予算が計上されています。

実際、部活動の地域展開をしていく中で、大分県としては具体的にどういったことを考えながら取組を進めようとしているのかを 1 点目としてお聞きしたいです。

また、教員確保に関しては色々な対策をする中で試験を受ける学生さんが増えているというようなお話は前々回の委員会でもお聞きしましたが、実際その新規採用ではないところの例えば途中欠員、お休みに入られる先生がいる中での補充について、小学校や中学校の話を知っているとなかなかうまくいっていないのかなという現状が心配です。生徒たちは何も悪くないのですが、大人の事情でなかなか先生が配置されないというような困りが起こっているのです、そういった意味で、常に魅力ある学校づくりができるように、魅力ある職場として働ける環境、一部に過重が行かないような状況をみんなでサポートしていかないといけないのかなと思いましたが、そういった教員確保等の面でも、どういうふうな対策をされているのかというのを 2 点目としてお聞きしたいなと思います。

教育長

大変重要な指摘を 2 点、ありがとうございました。

まず 1 点目の部活動の地域展開ですが、今般、国のガイドラインが改正

されまして、令和8年から令和13年度までの6年間を部活動改革実行期間と位置付けまして、あまり性急に事を進めてもうまくいかないということで、じっくりと腰を据えて進めていこうというふうに改まったところがあります。

これを踏まえて、県も今年度中に休日の中学校の部活動を地域移行していこうという勢いで進めてきましたが、やはりいろいろな課題が見つかっております。

1つは指導者、受け皿をいかに確保するかということでありまして、そこにつきましても、今、地域クラブの掘り起こしと指導者の育成、それから人材バンクを作って登録を進めております。

ただ、運動の指導ができればよいというわけではなく、やはり教育の延長でもありますので、きちんと教育活動の延長線上の部活動という位置づけといたしますか、そのあたりも含めまして、今学生に対して研修会を実施し、所定の時間数をクリアすれば部活動の講師として認定される制度を作って、今年・来年・再来年と3か年かけて学生の指導員も育成しているところでもあります。

それから、地域クラブの運営の経費面をどうするかについて、現在の部活動というのは、学校の先生のボランティア的な活動で支えてきた側面もありますが、地域クラブとなればそういうわけにはいきません。その辺の経費をどういうふうに負担していくかといった考え方を根本から変えていく必要もあるのではないかとということで、そのあたりの整理も進めているところでもあります。いずれにしてもじっくり時間をかけて、順次進めてまいります。

2点目の教員確保ですが、年度途中の欠員の補充は本当に大変苦労しております。若い女性の先生の産育休、あるいは病気等で年度中途に結構な欠員が発生します。あらかじめ教員のプールができませんので、基本的に臨時講師等で埋めるわけですが、なかなか臨時講師を募集しても年度中途にすぐに教えられる方というのが枯渇しています。だいたいそういう方も、採用試験を受けて合格して正規になっている方が多いです。

そこで、ペーパーティーチャーの掘り起こしとして、教員免許を持っている方にぜひ臨時講師として応じてくれないかということで、講習会・研修会を行いながら、人員の確保を行っているところであります。以上です。

幸委員

先日、自分の学校で採用面接をしたときに、大阪の学生さんでしたが、やはり部活動指導員の経験が教員になりたいという希望に繋がったということもありましたので、学生さんに部活動指導員の活動を経験していただくというのも、より採用に繋がるのではないかと思います。

高橋委員

高橋です。今一番私が問題意識を持っています、資料14ページの移住定住を促進するための地域の土台づくりに関連して意見を述べさせていただきます。

きます。

私は国東市に住んでいますが、国東市の一番端っこの国見町は、今年度いっぱい社会福祉協議会が運営しているデイサービスが廃止になります。そして2月で、地域に1か所しかなかったスーパーマーケットが廃業しました。街にはスーパーマーケットもないしコンビニエンスストアもありません。そして極めつけが、地域の子どものお年寄りも楽しみに立ち寄っていた温泉も今年度いっぱいできなくなります。

そういったところに移住者が来るのかということです。若者も来ませんし、昨日、国見の私たちの事業所や農業の会社の社長等が集まって話しましたが、外国人労働者がZOOMで面接した際、一番最初に聞かれるのは「近くのコンビニはありますか」です。今まではコンビニはないけれども、唯一スーパーマーケットが1件あることを売りにしていましたが、スーパーマーケットさえなくなりました。

ですので、本当にこれからは外国人労働者も呼べないという現実があります。そんなところに若い人たちに移住しましょうというよりも、その現状をどうしていくのかということです。大分県の中で、そういったところは国見町だけでなくたくさんあると思います。国見の皆さんは、もう私たちは行政から見捨てられたと言っております。

ですから、こういうことをやっていくための土台づくりというところの視点で、本当にむずかしい話ですがそこは真剣に考えていかないと、これから消滅していくところがたくさん出てくるのではないかなと思います。

今、私は福祉以上にそのところが一番気になっているところがございますので、大分県としての見解をお伺いしたいです。

企画振興部長

企画振興部長です。ご意見ありがとうございます。

国東の話ですが、実は昨年夏前に、国東の松井市長さんが私たちのところに訪れまして、高橋委員がおっしゃるような地域の実情、特に買い物に不便してるというようなこと、あるいは高齢者の方が通院・病院・役所に行くといった移動の不便が非常に限界に来ているということをつい重ねておっしゃっていただきました。

そこで、夏以降になりますけれども、企画振興部のおおいた創生推進課の課長と職員、私も含めて、国東の現地に足を運んだところです。何とか対策を打たないとということで、市の方、県の方も一緒に急いで検討しているところであります。

国見地区については、当面この2月～3月は、国見地区以外の周辺のスーパーさんにご協力いただいて、国見支所で週1回臨時のスーパーを開いていただいています。やはりその日になると、毎日毎回200人以上がスーパーに来ていろいろ買っていただけるということで、困っている方が非常に多いことを再認識したところです。

先ほど資料14ページの今年度の新年度予算をお示しいただきましたけ

ど、そこで書ききれていない事業がありまして、別冊資料の30ページをご覧ください。一番下の147番の事業で、持続可能な地域づくり推進事業ということで、買い物弱者対策に取り組む市町村をぜひ応援したいという事業でございます。

おっしゃる通り国見に限らず県内どこも同じような状況に近い将来でできてまいりますので、新年度の予算の中では、この国東市に特化した買い物支援のモデル事業ということで予算を組んでおります。具体的には国東市と市の社協が連携をして、国見地区、それから周辺地区で一緒に取り組もうということで、例えば委員の西安岐地区なども含めて、地域の買い物ニーズ調査ですとか、それから事業者は変わりますが、どういうルートで回れば採算がとれるようになるかというようなことを急いで検討して、とにかく継続した運営ができる体制整備を作っていこうということで、単年度で1年かけて立ち上げていこうというものです。

これをぜひ成功させて、国東以外の他の市町村も、これに倣ってしっかりと地域を支えるような仕組みを作っていけるような、試金石と言ったら失礼ですが、まずは国東市を皮切りに進めていこうということで問題意識を持っているところでございます。以上です。

下田委員

ご説明ありがとうございます。大分大学の下田です。

後ほどお聞きする予定でしたが、今ちょうど話が出ましたので意見させていただきます。

今、買い物難民等いろいろな課題が出ていて、実は20年近く前、私が住んでいる地域の隣の植田のスーパーが閉まって、大分大学の研究所が実際にそこに入って行って、意識調査等をやったことがあります。

対策として、車での移動スーパー等が考えられますが、元気なうちは車に乗れば周辺のスーパーに行くことができます。ただ、高齢になると車の運転が難しくなり、移動販売車まで歩いていくのも坂ですので非常に厳しくなります。先日たまたま立ち寄ったら、病院もなくなっていました。

そのような中で、先ほどデータの話が出ましたが、ぜひ県全体でデータカタログを整理して欲しいと考えています。この場面と言いますと、例えば各地域で小売店へ買い物に行くアクセス時間、特に歩いてどれぐらいかかるというようなマッピングをしてもらい、どこがどういうニーズに対して過疎化しているかというのを見える化して欲しいです。

医療機関や日々の買い物など、各課がマッピングしたものを一斉に同じマップ上に載せてもらおうと、この地域で何が課題になっているかが見えてくると思います。

企画振興部長

ありがとうございます。1つ前にご回答を差し上げました中で、どの地域でどういう困りごとがあるかといういわゆるマッピングの作業は、国東市のみならず、18市町村全体で集落対策の担当職員を定期的に集めて、県が

主体になって各地域の分析を進めております。

過去に県でも、大分大学さんをお願いできないか等いろいろ模索しましたが、やはり大学の学生さんの授業の中では厳しく、そして民間の優秀な調査機関も、実は今下田委員おっしゃったようなことに応えうる調査機関はなかなかありません。

そこで、やはりもうこれは市町村の職員、そして県の方がとにかくその地域をしっかりと見て、作っていきこうということで、公表するまでには至っておりませんが、市町村の中でしっかりとゾーニングしながら進めていくこととしております。

ですので、先ほどの国東市のモデル事業をまずは成功させてビジネスモデルを作って、色分けした厳しいところの他の市町村に展開していく、第2第3の市町村を定めようということで取り組んでおります。

まずは我々がしっかりと把握して、効果的な対策を打っていくことに注力したいと考えています。ありがとうございます。

権藤会長

その他ございますか。少し時間がせまっていますので、簡潔にお願いいたします。

佐藤委員

1点、助成金の件でおたずねしたいと思います。

先ほどの過疎地域の話で、短絡的な意見になるかもしれませんが、今、イオンスーパー等はネット販売をしています。5,000円以上買い物をすると無料配送される民間サービスで、ある地域は連携協定を結んでいます。

過疎地域では、どうしてもスーパーを立地するというのは大がかりになりますので、そういう大手企業のサービスをしっかりと行政のサービスに組み込んで、一部は助成金を出す等の形で、行政の中で完結するというよりは優秀な企業のリソースを活用して手を組むということも1つの方法ではないかと思いましたので、それが1点目です。

続いて2点目です。助成金・補助金がたくさんございまして、賃上げ等我々民間企業も大変役立っていますが、先ほどのお話のように見つけることは本当に困難です。どういう助成金・補助金があるかというところがわかりづらく、大分県のホームページに一覧はありますが、例えばその一覧の中で男性育休取得者に対する企業への補助金は載っていません。実際、先日もうちの男性職員に対象者がいましたが、知らなくてもらえなかったというような声がありました。

ですので、対一般県民、あるいは対企業の助成金・補助金のランディングページを1枚作っていただいて、簡単に該当するページに飛べる仕組みをぜひ作って欲しいというのが要望であります。

それに関連して1点質問といたしまして、補助金・助成金をそれぞれ年度別に予算案として挙げていて、各部署横断的なため答えづらいとは思いますが、予算に対して何%程度達成しているのか、それがあまりにも低か

ったら、周知されていないのではないかというふうな判断になりますので、その1点をお尋ねしたいです。お願いします。

企画振興部長

まず、企業リソースの活用につきまして、先ほど買い物弱者対策として廃業になったスーパーの例を申し上げましたが、確かにスーパー以外にも、今は宅配等いろいろなサービスが展開されていますので、そういったものも複合的に使う方向で進めております。

ただ1点、高齢者の中で、「ネットっちなんかえ？」というような方に対してどういうふうに使ってほしいという方向に持っていくのかというのがあります。若い方たちでしたらAmazonで買ってくださいますとありますが、高齢者の場合、そののところをどうやってクリアするかを検討する必要がありますと考えています。

それから2点目として、ホームページのことをご指摘いただきました。県庁のホームページは、非常に情報量が多く、なかなか欲しい情報に気づかないというご意見を伺っております。そこで、ちょうど先週2月19日から、ホームページを開いて右下にクエスチョンマークの付いた緑のボックスを設置しました。こちらはチャットボットでして、そこに今まさに委員がおっしゃった「こんなことが知りたい」とぜひ打ち込んでいただきたいと思います。

県庁のホームページの中にある全部の情報の中から、その方だけのお答えということで、すぐに生成AIが答えるという仕組みを九州で初めて展開しています。これから周知していきますが、ぜひ1回使ってみるとおそらく割と使えるというふうになると思います。

回答の情報が不十分であれば、我々も情報を充実させながらお答えできるようにしていきたいと思っておりますので、1度ご覧いただければと思います。

総務部長

総務部長です。本日お配りしている資料は予算案ですが、毎年度事務事業評価というものを必ず実施して、1個1個評価しております。

その中で、例えば補助金ですと、執行率がよくないものもありますので、しっかり原因分析をして、要件が厳しいとか周知不足とか、その結果を見てそもそも事業の組み立てが悪いのか、周知をもっと努力すべきなのかというのを1つ1つみていきまして、場合によってはしっかり予算に反映させていくことを繰り返し行っています。

こちらを長期計画の委員会といった場でもしっかりご報告して、ご指摘のところを不断に潰していきながら、しっかりとご活用いただけるものにしていきたいと考えています。

権藤会長

私の方からもよろしいでしょうか。資料11ページで、中小企業金融対策ということで制度融資の新設がありますが、今、中小企業小規模事業者は

大変厳しいため重要な施策だと思います。

一方で、金融機関の立場からすると、制度融資は固定金利ですので、金利がどんどん上がっていくときにおいて逆ザヤになるリスクがあります。金融機関も供託金でもって何とか採算をとろうとしているわけですが、そうすると、この制度融資を使わないこともあり得る状況になるのではないかなというふうに思います。そのあたりの運用にあたっては、金融機関も含めてよくご議論いただきたいと思います。

もう1つは、先日日本政策金融公庫さんの講演会で、知事もご出席されていましたが、LSI (Large-Scale Integration : 大規模集積回路) に絡んでいる方もいらっしゃって、要は企業誘致するにしても、大分県は土地がないよねという話が挙がっておりました。特に半導体管理について、私は大分県を半導体の先進県と思っていましたが、今は何となく面影が薄くなってきて、熊本に先行されている印象があります。

そういう意味では、熊本とのアクセスを考えると、今日、豊後大野市長さんがいらっしゃっていますので、例えば豊後大野市等で大規模な休耕地を工業用地という形にして企業誘致をすとか、そういったことも検討されてはいかがかなと思います。これはちょっと趣旨が違いかもかもしれませんが、産業のベースのところで企業誘致をすることについてお考えていただいたらどうかということで、2点、商工観光労働部長の担当になると思いますがお願いします。

商工観光労働
部長

ありがとうございます。金融については、本当ご指摘の通り、今インフレも起きて状況がかなり変わってきています。まさに固定金利ではなく、変動金利の世界が来ていますので、これについては金融機関とも一緒に議論しながら、制度融資についてどうしていくかを真剣に検討していきたいと考えております。

2点目は、企業誘致に関してはやはり開発候補地がどこにあるかというのがポイントだと思っていて、例えばこの前、日田市の石井や中津市で公募して、それを造成していきたいという動きがあります。例えば豊後大野市であれば、千歳町において26ヘクタールで開発事業者の選定に向けて調整中と聞いていますので、いずれも我々としてはそういったツールを使いながら、18市町村の中でチャンスがある場所があれば働きかけていくという形で進めさせていただければと思っております。

川野委員
(豊後大野市
長)

後押ししていただきまして、どうもありがとうございます。

私も豊後大野市は、人口減少が非常に厳しい地域で、なぜかという、企業誘致活動をすると、企業さんの方は空港まで何分で行けますか、高速道路通ってますかというふうなお話をされるのですが、うちはそういう交通の脆弱地域であることが一因です。

今、県が中九州横断道路を通そうと一生懸命頑張ってくださいっていて、

やはりその道路を通していくことがまず大事だと考えています。

ただ、待っていても仕方ありませんので、今、産業用地の開発も含めて取組を進めておりますし、昨年、企業誘致推進プランという計画を策定いたしましたして、どういう企業をターゲットにするかというところで、まさにおっしゃるように半導体関連、これが熊本で熱が上がっており、豊後大野は熊本から近いですので、遅れないように取組を進めていきたいと思っております。

権藤会長

ありがとうございます。それでは、2つ目の議題に移りたいと思います。本日の議題の二つ目は「本県の人口と社会保障関係費について」です。それでは、各担当部局から説明をお願いします。

行政企画課長

(資料 P32～35 を説明)

福祉保健部長

(資料 P36～44 を説明)

商工観光労働
部長

(資料 P45～47 を説明)

権藤会長

それでは、本県の人口と社会保障関係についてご意見をいただきたいと思っております。はい、どうぞ。

篠原委員

ありがとうございます。社会保険労務士の篠原です。

私は健康づくりの専門家ではありませんので、個人的な意見が主になってしまいますが、健康寿命の延伸について意見を述べさせていただきたいと思っております。

運動・食事・睡眠など、健康管理に必要な要素の中で、食事の比率は非常に高いと考えております。これまで県は、減塩・野菜摂取に取り組んできましたが、健康的な適正体重の維持や体脂肪率の減少を考えると、脂質や糖質を減らすだけではなく、不足しがちなたんぱく質を増やす必要があると考えております。

実は私は、去年そういう取組をして、10キロ痩せました。摂取カロリーよりも消費カロリーを増やすことを心がけて、PFC バランス (Protein (たんぱく質)・Fat (脂質)・Carbohydrate (炭水化物)) を調整して、何か欠落することがないように1年間過ごした結果です。もちろんウォーキングや「あるとっく」を使いながら取り組みましたが、体重がすごく落ちて、健康診断に行ったらあらゆる数値が改善されていました。

減塩や野菜摂取も必要ですが、PFC バランスというものが今すごく注目されていて、それを何とか「あるとっく」で管理できないかなというふうに思います。新「あるとっく」に移行するときに、委員として入らせていただいて意見を述べており、議事録も残っていると思いますが、どうしても「あるとっく」という名称だけに、歩数が何歩かというところがほとんど

で、旧「あるとつく」から新「あるとつく」に移行したときにどうしても新鮮味がなかったというのが私の中であります。

(あるとつくの) 委員会の場でも言ったのは、例えばカレーライスの写真を撮って AI 解析すると、何キロカロリーで PFC バランスがどれぐらいでというのが無料のアプリでも出るような時代です。業者の方にお聞きしたら、いずれバージョンアップで対応したいと思いますとその時はおっしゃっていましたが、あれから 1 年経ちますけど、今のところまだバージョンアップされていないようです。

整理しますと、PFC バランスや栄養素の摂取について、せっかく「あるとつく」という非常に強力なツールがありますので、何とかバージョンアップしていただいて、意識改革をすれば、即効性はないかもしれませんが 10 年後 30 年後 50 年後に医療費が下がってくるというふうに考えています。

福祉保健部長 福祉保健部長でございます。体験に基づくご意見ありがとうございます。健康寿命の延伸に向けて、大分県は色々な取組を進めています。特に、健康寿命の順位が下がった要因をみますと、働く世代の健康無関心層にいかにかアプローチするかが課題でして、自ら健康づくりに取り組めない方の生活習慣病の発症や重症化のリスクを低下させるため、減塩・野菜摂取の取組を推進しています。

タンパク質の摂取不足や PFC バランスが崩れがちな高齢者に対しては、フレイル予防のため、高齢者の通いの場での周知を行うほか、栄養バランスのとれた食事については、保健師・栄養士等を中心に地域の中でしっかり指導しています。

また、「あるとつく」での機能の追加も含めて、どこまでできるかというのは改めて持ち帰りたいと思いますが、できる限り色々な場で、総合的に活用してまいりたいと考えております。

権藤会長 ありがとうございます。
最後に、DX と指定管理の報告をお願いします。

デジタル政策 (資料 P50～54 を説明)

課長

行政企画課長 (資料 P55～56 を説明)

権藤会長 ありがとうございます。
それでは全体通しまして、最後に知事の方からよろしいでしょうか。

佐藤知事 予算・機構それから社会保障関係費等の広範なテーマにつきまして、本当に貴重なご意見をいただきまして、心から感謝を申し上げたいと思います。

それぞれについて、本当に本質的な内容を含むご提言をたくさんいただきましたので、これからの取組にどういうふうに反映させていくかということをしっかり検討させていただければと思います。

資料 54 ページの AI チャットボットについて、先ほどホームページでなかなか必要な情報にたどり着かないというご指摘いただきましたが、私もこれに 1 つ入れてみました。「これからの大分県の観光政策の重要な取組は何ですか」と入力したら、「福岡と大分のデスティネーションキャンペーンを進めていきます」と出てきました。

やはり、ホームページにある情報を全部集めて生成 AI が考えて答えを作成しますので、まだまだ不十分なところがあります。今、各部長がそれぞれ自分の部署の関係についてとんちんかんな答えになっていないか、ちゃんと役立つものになっているかを確認し、改善に取り組んでおります。

ぜひ、皆様もちょっと試していただきまして、色々ご指摘いただけますとありがたいなというふうに思います。

本当に貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。
引き続きよろしくお願い申し上げます。

権藤会長

以上をもちまして、本日の委員会での議論を終わりたいと思います。

事務局におかれましては、本日の委員の皆様からのご意見を十分に踏まえて、今後の行財政改革に取り組んでいただきたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

※委員等の発言内容について、重複した発言部分等を事務局において整理の上、会議録を作成しています。

[記録作成：総務部行政企画課]